

2022年3月期 第2四半期決算説明会

2021年11月19日
株式会社オプティム
代表取締役社長 菅谷俊二

1. 2022年3月期 第2四半期決算レビュー
2. 成長戦略
3. 2022年3月期 通期業績見通し
4. 会社概要

免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、戦略等はいずれも作成時点で入手可能な情報を基にした予測であり、これらは経済環境、競合状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績および戦略は、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。また、本資料に記載されているマーケット情報などに関する情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

2022年3月期 第2四半期決算レビュー

.....

創業来22期連続となる過去最高売上高に向けて好調に推移

第4次産業革命の中心的な企業になるために
積極的な成長投資を実施いたします

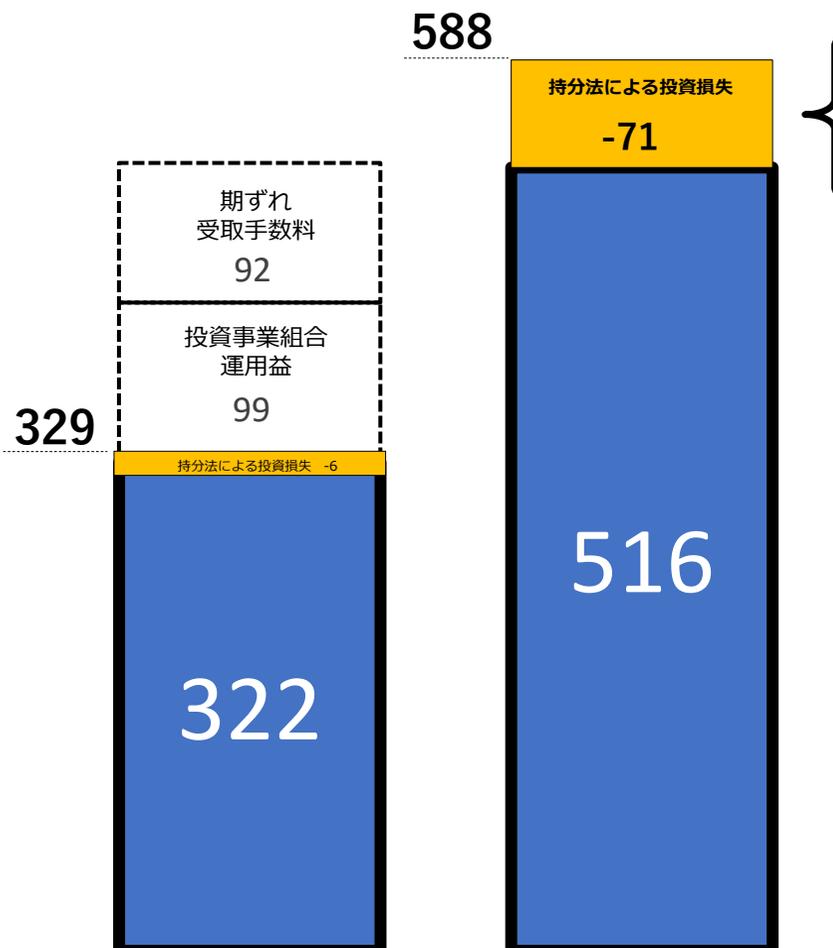
(連結経営成績 単位：百万円)

	2021年3月期 第2四半期 実績	2022年3月期 第2四半期 実績	実績 前年比	2022年3月期 通期予想
売上高	3,051	3,521	115%	8,269~9,020
営業利益	325	571	176%	1,121~2,000
経常利益	514 (※調整後 322)	516	100% (※調整後 160%)	1,121~2,000
純利益	321 (※調整後 201)	319	100% (※調整後 159%)	695~1,240

※調整後利益について

前連結会計期間において、特殊要因として、国からの補助金等の確定が当期にずれ込んだことによる受取手数料約9,200万円及び投資事業組合運用益約9,900万円の営業外収益の計上がありましたので、それら特殊要因の影響がなかった場合の数字との比較を記載しております。純利益算出の際の税率は、当初の税率をそのまま採用しております。

調整後利益に関する補足説明：経常利益



持分法損失要因（積極的な成長投資を継続）

- 株式会社NTT e-Drone Technology
- DXGoGo株式会社
- ディピューラメディカルソリューションズ株式会社

(社名五十音順)

前年比 **160%**

持分法損失除外で**179%**

2020年度

2021年度

(連結経営成績 単位：百万円)



<p>ICT、進化する情報通信技術で 人々、社会をつなぐ</p> <p>NTTグループ、地域社会、パートナーとの繋がりや地域アセット（局舎・オンサイト等）の強み</p>	<p>産業×AI・IoTの融合スマート 農業のリーディングカンパニー</p> <p>最先端の革新技術とビジネスモデル創造の強み</p>	<p>WorldLink & Company</p> <p>ドローンと社会を 正しくつなぐ</p> <p>産業分野ドローン活用に関するソリューションコンサル・データ解析・サポートの強み</p>
--	---	--

持続可能な社会の実現に向けて ドローンの社会実装を推進

～地域の主要産業である農業を起点に推進～

国産フライトコントローラー開発



国産農業用ドローンAC101の製造



国産ドローンのサービス提供

国産ドローンメーカーが提供する安心のドローンサービス

DX・IoT商品事業

全国の企業様に向けた
“コーポレートDXの加速”を
テーマとした商品企画事業



ビジネス開発事業

課題解決+ビジネス開発
農業、地方創生においては
AI・IoT・ドローンを活用



コーポレートDX領域

オフィス内の様々な業務をDXサービスを通じてデジタル変革していきます。



OPTiM AI Camera

店舗の混雑状況を可視化
コロナ感染と経済活動を両立
・【特徴】AIが人を捉え、可視化する
・プライバシー配慮、マスクング
・人数のカウント、混雑検知
・既設カメラにも対応



OPTiM Contract

AIが自動で契約書を管理
更新漏れによる損失を防止
・【特徴】契約書をデジタル管理
・満了日・終了日アラート
・電子押印との連携
・アクセス制御、セキュリティ対策

ビジネスDX領域

お客様の抱える課題に寄り添い、既存事業をエンハンスできるご提案させていただきます。



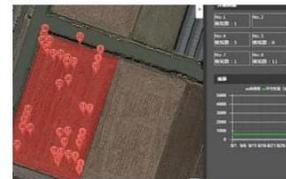
OPTiM Digital Marketing

顧客接点強化、アフターケアまでワンパッケージで自動化
・【特徴】アナログな顧客情報管理のデジタル化（データ移行も含む）
・新規入会、記念日、イベントなどにおける自動でのメール・メッセージ通知機能
・ご利用促進、ポイント施策の設計や付与、ポイントによる会員ランクの設定機能
・お客様のキャンペーン、ECサイト、実店舗の利用状況の可視化
・業務フロー合わせ柔軟に導入可、アクセス制限やログ抽出による万全のセキュリティ

AI・IoT・Roboticsを使って稼げる農業を実現



ドローンによる圃場の空撮



病害虫発生箇所の特定



ピンポイント農業散布

スマート米

スマート米は、スマート農業で栽培された残農薬不検出のお米です。
AI・ドローンを駆使し散布農薬を最小限に抑え、減農薬「スマート米」の事業拡大化に取り組んでいます。

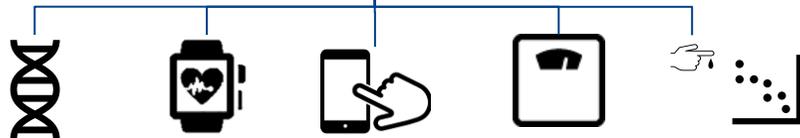
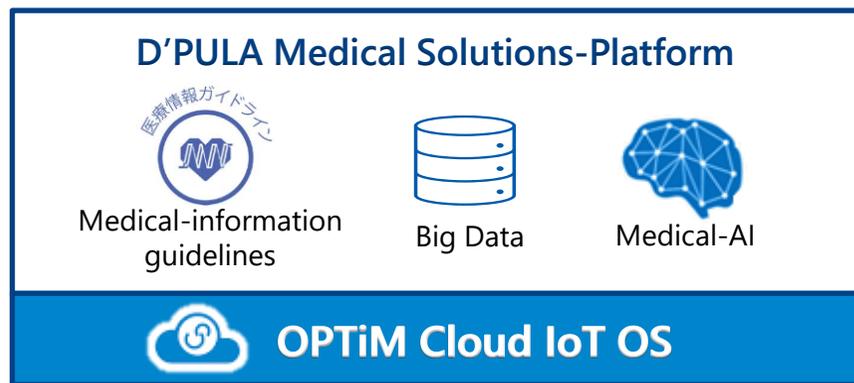
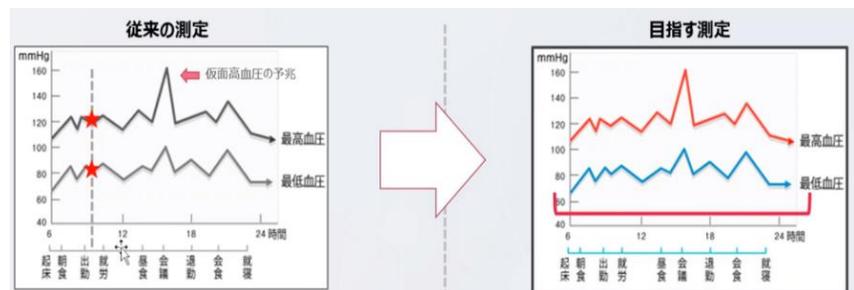


コアサービス・コンセプト

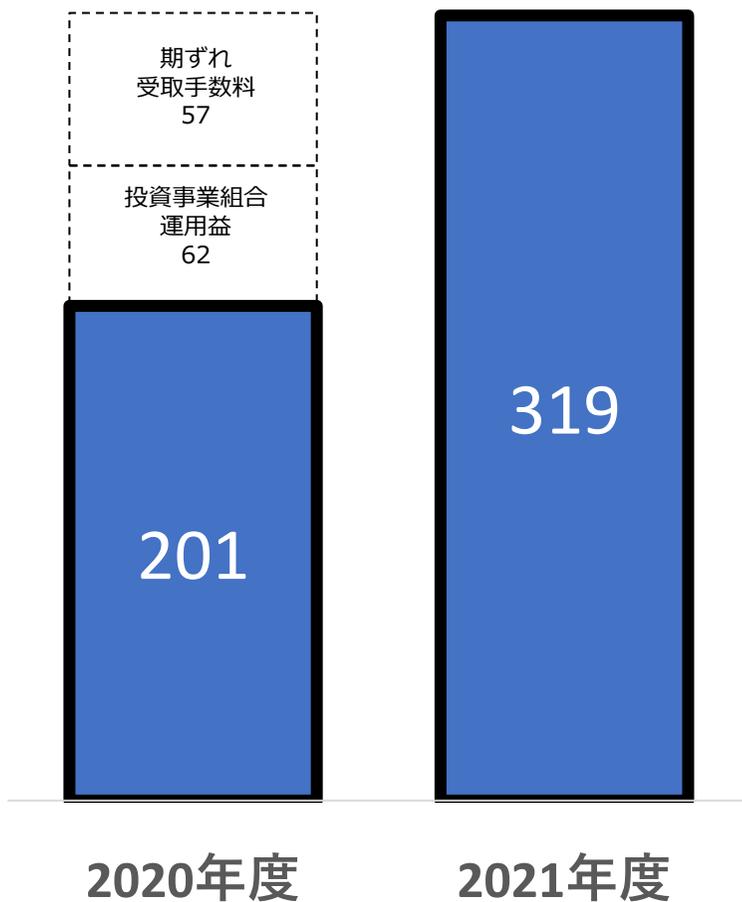
デジタルメディスン
デジタルセラピューティクス



IT技術を活用し、患者の行動変容を促す非伝統的な治療を可能にします。(第3の医薬品)



調整後利益に関する補足説明：純利益



前年比 **159%**

(連結経営成績 単位：百万円)

オプティムグループ

OPTiM[®]

株式会社オプティム

連結子会社



株式会社オプティム アグリ・みちのく

(オプティム95%:みちのく銀行5%)



- スマート農業ソリューションを活用し生産者と連携した農作物の生産と販売



株式会社ランドログ マーケティング

(オプティム100%)

- スマートコンストラクション・レトロフィットキット販売
- 建設向けDXソリューションのマーケティングを実施



OPTiM Bank Technologies

オプティムバンク テクノロジーズ株式会社

(オプティム95%:佐賀銀行5%)



- 地銀DX、地域DXの推進
- DXファンド

YURASCORE

株式会社ユラスコア

(オプティム100%)

- マーケティングDXサービスの開発・提供



D'PULA Medical Solutions Corporation

ディピューラメディカル ソリューションズ株式会社



- 医療IoTソリューションの提供



DXGoGo

DXGoGo株式会社



- AIとIoT活用の商品企画で企業のDXを支援

持分法適用会社



NTT
e-Drone Technology

株式会社NTT e-Drone Technology



- 各産業における国産ドローンサービスの利用を推進

ファンド

デジタルトランスフォーメーション
ファンド投資事業有限責任組合第1号

無限責任組合員 (GP) :
株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング
オプティム・バンクテクノロジーズ株式会社
有限責任組合員 (LP) :
株式会社佐賀銀行
株式会社オプティム

■業績の進捗状況および通期見通し

【売上】

- ・ストック型の売上は、「Corporate DX」「Industrial DX」とともに、それぞれ中心となる「Optimal Biz」「OPTiM Cloud IoT OS」を中心に、順調に推移しております。
- ・フロー型の売上も特に数年前から取り組んでいる農業×IT分野における売上が好調に推移しております。各産業に特化したサービスの展開を見込んでおります。
- ・当社の売上構造は、ストック型のライセンス収入で月額課金による売上が中心となっていること及びフロー型のカスタマイズ売上の検収時期が下期に集中する傾向があること、これらにより、売上は、下期偏重となります。

【利益】

- ・Optimal Bizを始め、OPTiM Cloud IoT OSやAI関連サービスのストック売上が順調に推移しております。
- ・前期から開始しているソフトウェア資産計上も、利益の増加に寄与しております。
- ・営業利益と経常利益の乖離が大きくなっておりますが、これは前期から今期にかけて設立した合併会社3社とともに投資フェーズであり、費用先行となっていることに起因しております。
- ・純利益が、前年対比でマイナス計上となっておりますが、これは前年度において、国からの補助金等の確定がずれ込んだことによる受取手数料（約9,200万円）及び投資事業組合運用益（約9,900万円）といった特殊要因として営業外収益の計上があったことが影響しております。

したがって、第2四半期の進捗状況としては、売上・利益ともに計画どおりであり、業績予想への影響は一切ございません。

なお、現時点において新型コロナウイルスによる影響は顕在化しておりませんが、業績予測に与える影響が判明した場合には、すみやかに開示を行います。

成長戦略

〇〇×IT構想の更なる推進にむけて

中期経営テーマ

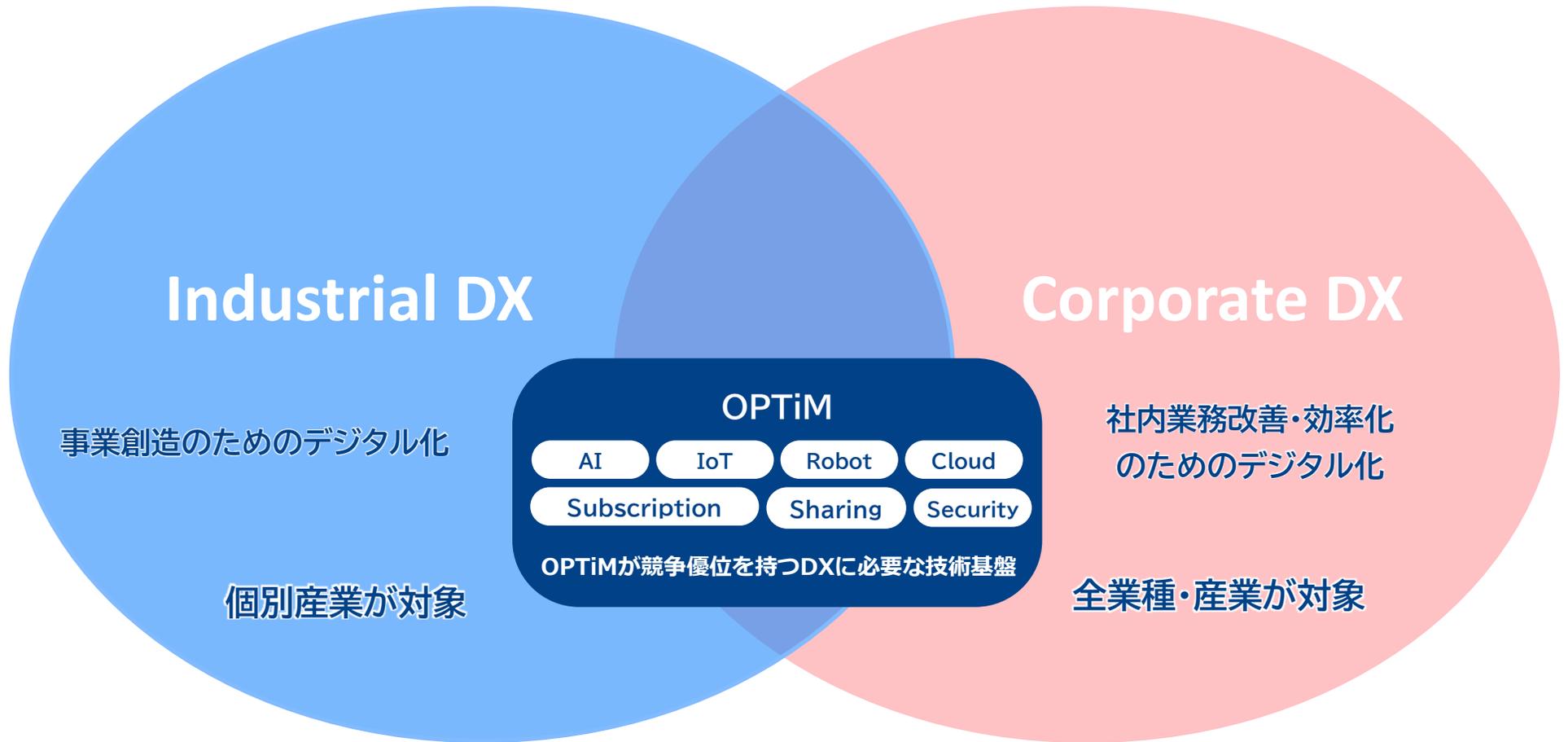
OPTiM®

〇〇 × IT

各産業とIT（AI・IoTなど）を組み合わせる
「〇〇×IT」により
全ての産業を第4次産業革命型産業へと
再発明してまいります

2021年3月期第2四半期決算説明会資料より

2つのDX



コロナ禍により、特性の異なる2つのDXが大きく発展

$$450\text{億台}^{\ast 1} \times 300\text{円/月} =$$

(IoT機器出荷台数予想) (Optimal Biz平均月額単価)

TAM約 **160**兆円^{※2}

国内市場TAM約9兆円、国内シェア40%獲得でTAM約3.6兆円^{※3}

※1：総務省令和元年版 情報通信白書 第1部 第2節 デジタル経済を支えるICTの動向、(2) IoTデバイスの急速な普及、図表1-2-1-3 世界のIoTデバイス数の推移及び予測より。

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/html/nd112120.html>

※2：デバイスあたり平均月額単価300円、年間単価3,600円のOptimal Bizの価格体系をベースに算出

※3：世界市場TAMに日本GDP比率をもとに国内市場を推測。Optimal Bizシェアが約40%

〇〇×IT戦略の推進により、OPTiMのAI/IoTプラットフォームへの 接続デバイス、産業向けキラーサービスが飛躍的に増加

Industrial DX

産業共通

PC・スマホ・タブレット カメラ



建設

建機・ダンプトラック



KOMATSU
Landlog

医療

手術ロボット



hinoto
Medicaroid
MINS

農業・IoT

ドローン・センサ等



NTT e-Drone Technology

ロボット

各種検査ロボ



Kawasaki

更なる

〇〇×ITを推進

450億台になるさまざまな
業界・ハードウェアへ展開



OPTiM Cloud IoT OS

ID管理・デバイス管理・遠隔制御・クラウド管理・セキュリティ・エコシステム運用・課金管理

AIサービス

OPTiM
IoT

AI Camera

OPTiM
GeoScan

MINS

農業DX
サービス

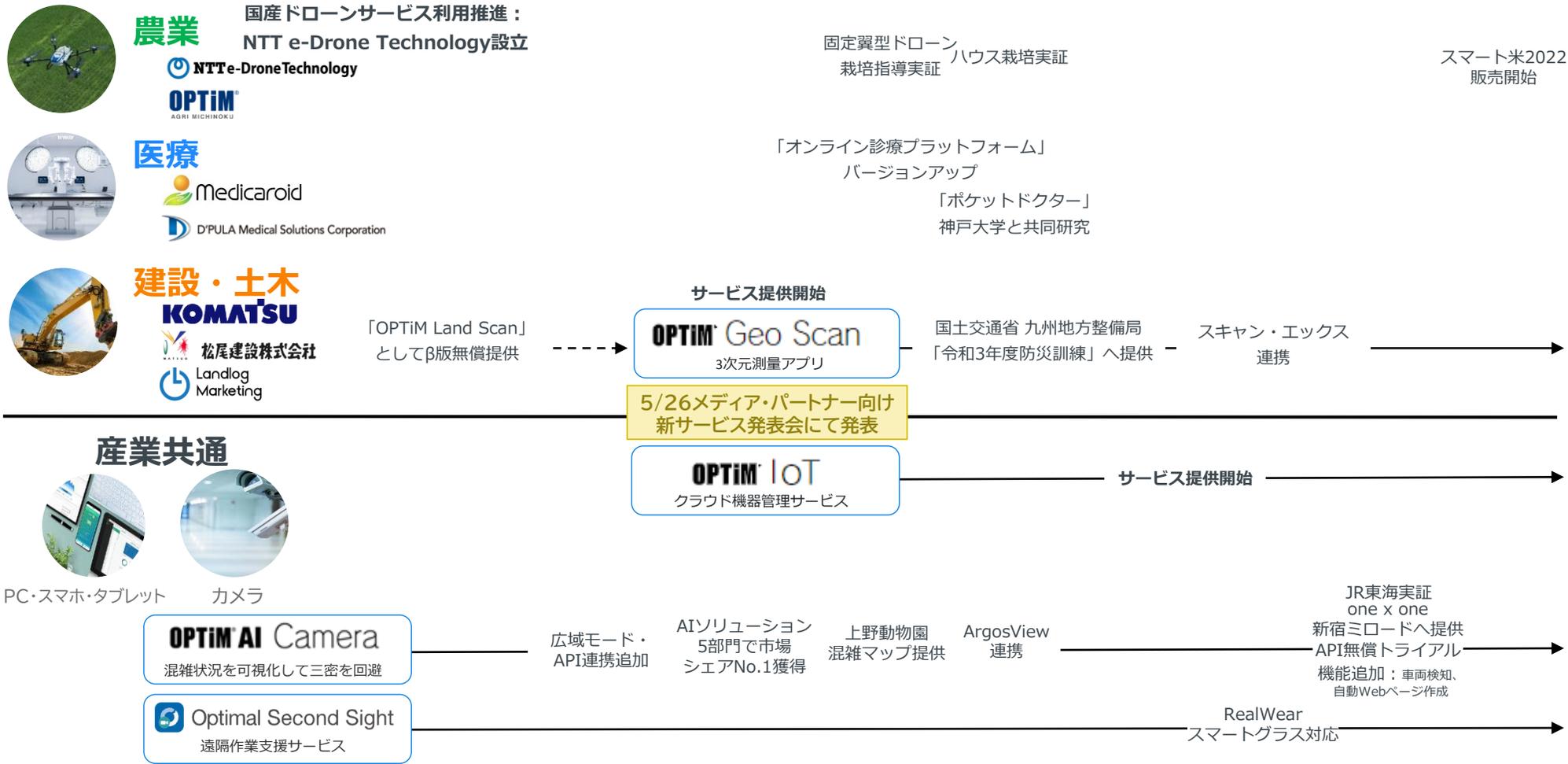
ロボットDX
サービス

...
次々に
新サービス投入予定

産業向けサービス

Industrial DX領域の進捗・新サービス

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月



今後も、更なるOO×ITの推進によるデバイスカバレッジ、産業用キラーサービス開発を推進
全世界450億台のデバイスへの接続と産業用キラーサービス提供を目指す

これまでの取り組み

消費者、生産者ファーストのビジネスモデルを確立
単一作物で国内最大市場を持つ“米”で
栽培から加工、販売（EC）までを一気通貫で提供



弊社が生産者提携し栽培、販売を実現する“スマート米”において消費者、生産者ファーストのビジネスモデルを確立

農業とITの未来メディア「SMART AGRI」を運営
弊社が主体で発足させたスマート農業アライアンスに生産者を中心に2,000の団体が参加。協業し農業全体のDX化を進める

農林水産省、各自治体、生産者と先進的共同研究を数多く実施

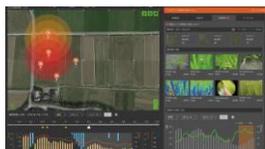
農業・食品産業全体の効率化と付加価値向上を目指した
独創的なDX（AI・IoT）サービスを開発



ドローンを使ったピンポイント農薬散布・施肥テクノロジー（世界初・特許取得）を提供



ドローンを使った播種テクノロジーを提供



圃場をAI・IoTで画像・センサ解析するサービス“Agri Field Manager”を提供



グライダー型ドローンを使った広域圃場管理システムを提供

今後の展開

米産業全体のDX化

”スマート米“栽培・販売を通じてノウハウを確立した“米”において栽培から加工、流通、販売、全体を見据えたDXサービスを提供する



TAM
約
2.3
兆円※

※出典：矢野経済研究所「2020年版 コメビジネス・米飯市場の実態と将来展望」
米飯市場の市場規模推移より

農業DXサービスの販売拡大

実用化段階に入った栽培の効率化、付加価値化を行うためのDXサービスを数多くをさまざまなチャネルから提供していく



TAM
約
3,885
億円※

※『2030年のフード&アグリテック』（NAPA編）の市場規模予測値から「次世代ファーム」「農業ロボット」「生産プラットフォーム」の部分を用いて算出

これまでの取り組み

手術支援ロボットシステム「hinotori™」サージカルロボットシステム」用ネットワークサポートシステム「MINS※」を共同開発

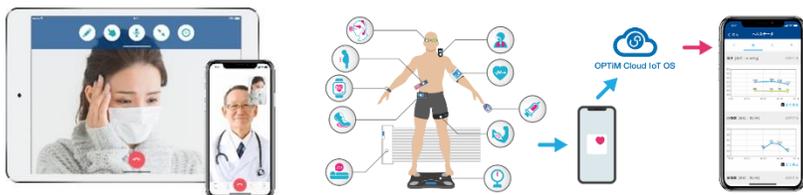


MINS※により実現されること：「hinotori™の稼働状態やエラー情報のリアルタイム収集」「手術室映像のライブ配信及び閲覧」「デジタルツインによる稼働状態の三次元再現」など

※Medicaroid Intelligent Network System

オンライン診療プラットフォーム

- ・2016年2月「オンライン診療ポケットドクター」を発表
- ・2020年2月～9月「ポケットドクター」を医療機関に無償提供し、新型コロナウイルス感染症対策に貢献
- ・2020年4月 オンライン診療プラットフォームのOEM提供を発表



今後の展開

手術室向けDXサービスとして販売拡大

- ・hinotori™出荷拡大※に伴い、MINSを順次導入
※日本での事業基盤確立(24.3月期:100億円)
(シスメックス株式会社 2021年3月期 決算説明会より)
- ・手術室向けDXサービスの共同開発と展開
 - ・hinotori™本体の競争力拡大
 - ・手術室関連の新規ビジネス創出

コロナ渦でニーズが高まる分野へ応用

オンライン診療プラットフォームを関連サービスに広く展開

TAM
約 **1,500**
億円

オンライン診療サービス、オンライン服薬指導、保健指導等企業健保向けオンラインサービスなどの合算値

※1 2024年推定地。調査会社シード・プランニング「オンライン診療サービスの現状と将来の市場に関する調査の結果(2020年7月)」より

※2 全国の総処方箋枚数、約8億枚(厚生労働省「平成30年度 調剤医療費(電算処理分)の動向」より)に服薬指導単価430円を掛け合わせ、さらにそのうち1割がオンライン化すると想定した場合

※3 50人以上の従業員がいる事業所数、約16.4万施設(平成22年労働安全衛生基本調査、平成26年経済センサス(一部推計含む。))に対して、5万円/月/施設で試算

これまでの取り組み

LANDLOG推進 with コマツ

SC Edge(現場)



SC Fleetデバイス
(ダンプカーなど)



SCLetrofitキット
(油圧ショベル)



- ・コマツ社が主導するLANDLOGを通じてOPTiM Cloud IoT OSを提供
- ・ショベルカー、ダンプカー、ドローン、各種エッジデバイスなどのデバイスを管理・解析
- ・55社がアプリケーションを提供

LANDLOG Marketing設立

- ・ランドログの普及支援、および、OPTiMの建築・土木ソリューション展開のため、ランドログマーケティング(LLM)を設立
- ・パートナー網として、販売店：10社、サポート店：2社を確立
- ・コマツ社のレトロフィットサービスを展開



建設・土木向けDXサービス開発



九州最大級ゼネコン松尾建設社とiPhoneを使った3D測量サービス“OPTiM Geo Scan”共同開発・提供開始

今後の展開

LANDLOG推進 with EARTHRAIN

- ・新たにEARTHRAIN社が事業開始(2021年7月)
- ・コマツ社等より4/30にプレスリリース
- ・EARTHRAIN社とともに、引き続きOPTiM Cloud IoT OS提供を通じたLANDLOGの事業・開発推進

LANDLOG Marketing発展

- ・ランドログマーケティングを通じた、EARTHRAIN社、LANDLOGサービスとの事業協業、普及支援
- ・全国の販売チャネル確立
- ・エリアカバレッジ100%※を目指す

※ 販売、および2時間以内の現地サポート体制



建設・土木向けキラーDXサービスの販売拡大

- ・OPTiM Geo Scanを中心とした建築・土木DXサービスの開発と展開
- ・LLMのチャネルを中心に、ターゲットとなる建設関連会社36万社※に提供

※ 土木工事で元請けができる会社建設会社130万社から企業規模などを鑑みて算出

TAM
3,600
億円

OPTiMのAIソリューションが5部門で市場シェアNo.1獲得 ※1

OPTiM AI Industry



OPTiM AI Camera



OPTiM AI Camera Enterprise



Agri Field Manager



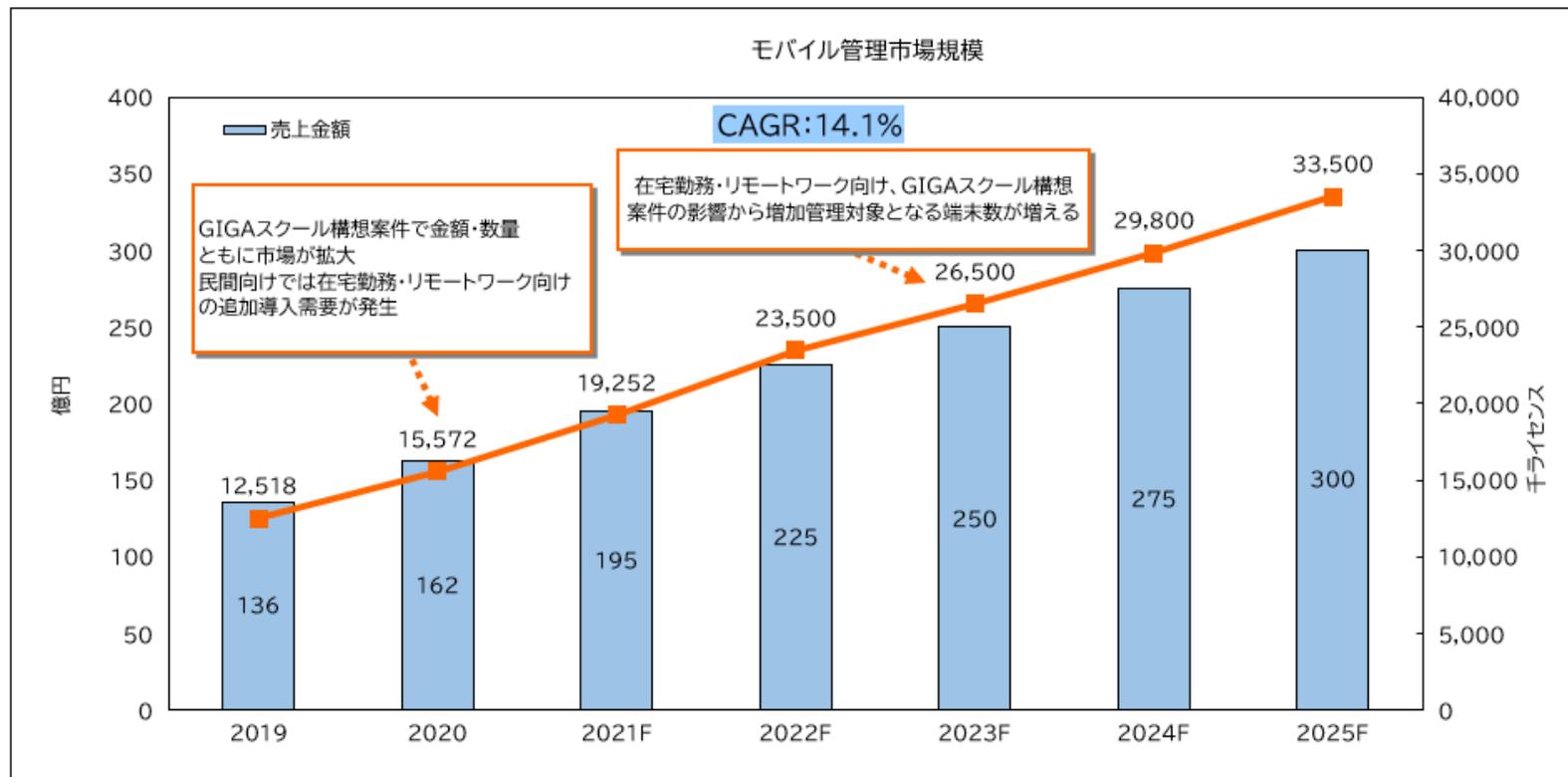
OPTiM Cloud IoT OS

※1 デロイト トーマツ ミック経済研究所「AI（ディープラーニング）活用の画像認識ソリューション市場の現状と展望【2020年度版】」

オフィス業務のデジタル化により高度なセキュリティの運用を求められる時代に Optimal Biz (MDM) 市場の成長続く

MDM (モバイルデバイスマネジメント) 市場は、今後も、堅調な成長が見込まれている。※1
OPTiMは 市場の30%~40%のシェアを占めデファクトスタンダードを獲得している。

モバイル管理市場トレンド



※1 テクノ・システム・リサーチ、2021年3月発刊、「2020-2021年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」



国内MDM市場

11年連続 **No.1** を獲得^{※3}

業界別 **全20部門** でもシェア**No.1**^{※4}



※3: デロイト・トーマツ ミック経済研究所
 「クラウドサービス市場の現状と展望 2013年度版」IT資産管理 (MDM含む) 市場 [合計売上高] 2011年度～2012年度実績。
 「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理/パッケージソフトの市場展望」MDM出荷ID数 (SaaS・ASP含む) 2013年度～2017年度実績。
 「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望」MDM出荷ID数 (SaaS・ASP含む) 2018年度～2020年度実績および2021年度予測より。

※4: デロイト・トーマツ ミック経済研究所 2021年度版「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望 2021年度版」
 (https://mic-r.co.jp/mr/02220/) の2020年度実績および2021年度予測のうち、「Optimal Biz」が1位の評価を得た部門の数をオプティムが集計。

公共・学校・公益事業・金融業・サービス業・通信・製造業向けなどの市場においてもシェアNo.1

Optimal Bizの圧倒的な顧客基盤、パートナー網を活用した 約18万社へのCorporate DX新サービスの展開

これまでの提供価値



+

新たな提供価値

Optimal Remote IoT

簡単・高セキュリティなIoT向け遠隔操作サービス

OPTiM ID+

IDにセキュリティをプラスする、クラウド認証基盤サービス

OPTiM Digital Marketing

顧客との接点強化、アフターケアの自動化まで提供するマーケティングDXサービス

OPTiM Contract

AIで契約書の管理コスト・リスクを削減するクラウド契約書管理サービス

...

次々に
新サービス
投入予定

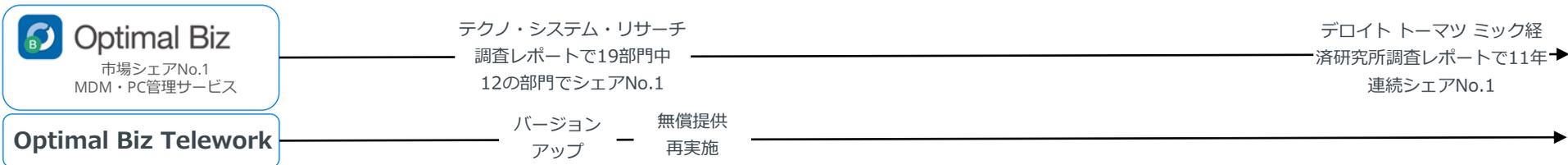
Corporate DX プラットフォーム

約18万社の
圧倒的な顧客基盤

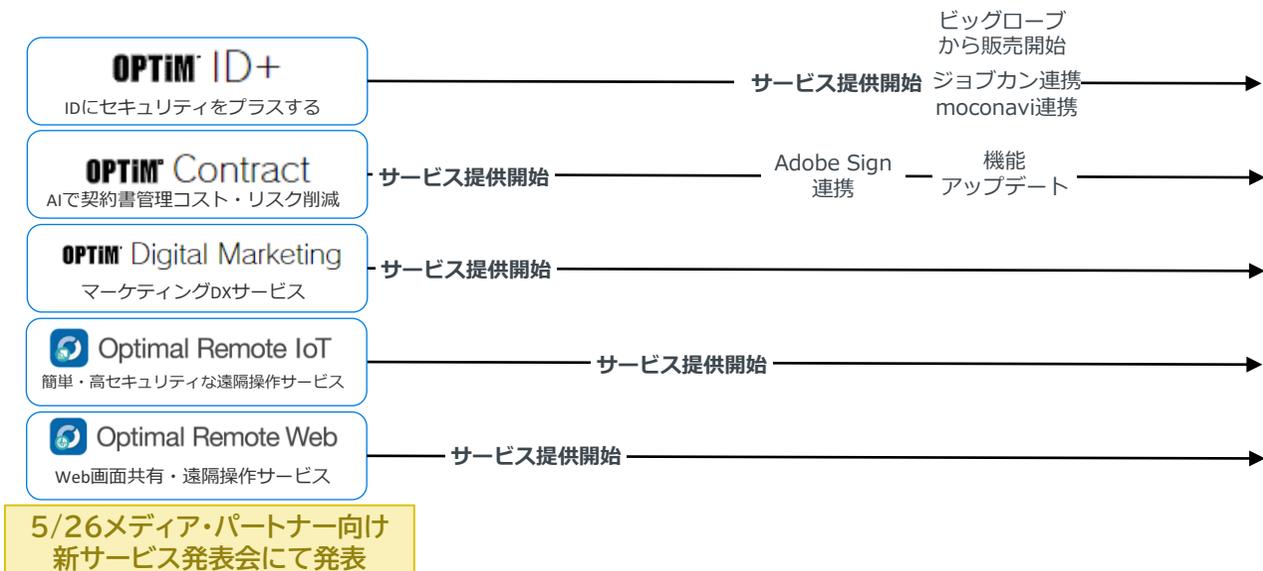
...

更なる顧客に拡大

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月



Corporate DXの新サービス群



今後も次々に、新サービス投入予定…

「OPTiM INNOVATION 2021」を開催

「あなたの仕事を変えるDX」をテーマとして、産業別にオンライン開催



OPTiM INNOVATION 2021 Construction	2021年11月26日（金）
i-Construction、ICT活用、3次元施工、BIM/CIMといった建設現場DX化の最新事情、建設現場に革命を起こす測量アプリ「OPTiM Geo Scan」のアップデート情報や、導入・活用事例、今後の展望をご紹介	
OPTiM INNOVATION 2021 Agri	2021年11月30日（火）
オプティムが推進するスマート農業に関する新サービスやオプティムの特許技術「ピンポイント農業散布テクノロジー」など最先端技術を用いたプロジェクト事例やパートナー様との取り組みをご紹介	
OPTiM INNOVATION 2021 Medical	開催日後日発表
オプティムが取り組む医療領域のサービスのご紹介。詳細は後日発表	
OPTiM INNOVATION 2021 Final	開催日後日発表
デジタルを活用した事業創造のための「Industrial DX」、および社内業務効率化を行うための「Corporate DX」を推進する製品とその事例をご紹介	

「OPTiM INNOVATION 2021」は、すぐにビジネス活用できるAI・IoTソリューションや、AI・IoTの最新活用事例などを紹介するイベントです。昨年引き続きオンラインでの開催となる「OPTiM INNOVATION 2021」は、オプティムが取り組む複数の産業ごとに、開催日を分割して実施いたします。

2021.11.04プレスリリース

「契約書AI解析・管理システム」の特許、 「令和3年度九州地方発明表彰」 文部科学大臣賞受賞

本発明により、契約内容を管理システムなどに入力する手間が省け、管理工数を少なくすることができます。また、契約者は契約に伴うリスク（契約相手や契約期間、契約の種類など）を容易に把握することが可能となります。

オプティム代表取締役社長の菅谷 俊二、 1993年～2020年「情報通信分野」 特許資産個人ランキング1位※を獲得

2020年12月時点

順位	発明者	発明者スコア (按分)	有効特許 件数	総出願 件数	平均共同 発明者数	企業名(推定)
1	菅谷俊二	809.1	329	329	0.049	OPTiM
2	NS	354.0	741	741	2.965	大手通信キャリア
3	TK	274.1	190	190	1.574	大手IT企業
4	KY	217.4	242	242	2.450	大手通信キャリア
5	BN	213.5	97	97	0.938	大手IT企業
6	KS	212.9	68	68	0.088	大手IT企業
7	TK	199.4	478	478	2.977	大手通信キャリア
8	SM	191.6	171	171	2.520	大手通信キャリア
9	HK	191.2	168	168	2.738	大手通信キャリア
10	ME	190.7	27	27	1.333	大手IT企業

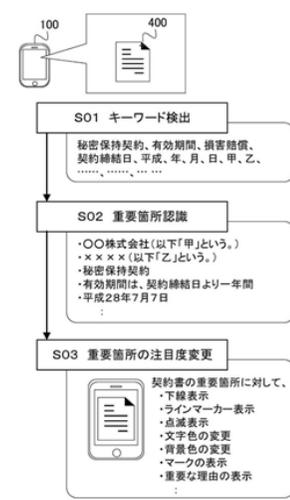


図1: 本発明による契約書解析の処理内容

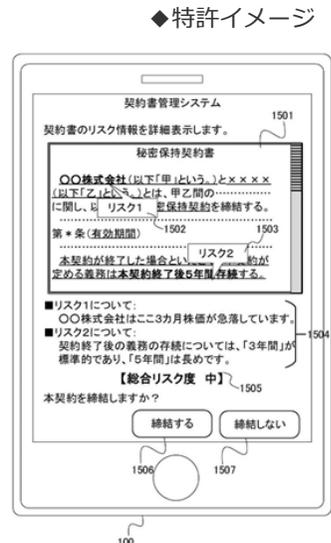


図2: 本発明の実施例: 契約に関するリスク表示

オプティムでは、イノベーションの創造と実現こそが唯一の自社の存在意義とし、創業当初からイノベーションの実現を目指して参りました。また、イノベーションの市場競争優位性を確立するために知財戦略を用いて新市場や新顧客を創造してきました。今後も知財活動を通じてさまざまな産業の発展に寄与するとともに、日本が知財立国として飛躍することに対して貢献していきたいと考えております。

※ 出典元：株式会社パテント・リザルト集計の発明者ランキングデータ 1993年～2020年12月3日までに日本国特許庁で公開された公報のうち、【情報通信分野】に関連する特許が対象

2021.10.25プレスリリース

「Optimal Remote Web」への活用特許、 機密情報マスキング技術

特許番号：6259962（日本）、10819699（米国）



ユーザーのWeb画面

オペレーターに共有される
Web画面

Web画面共有サービス「Optimal Remote Web」の機能として、特許を活用した「マスキング機能」が提供されています。本機能により、Web画面内にある口座情報やクレジットカード番号などの機密情報を、オペレーターが閲覧できないようマスキングが行えます。

遠隔操作可能なIoT機器を映像内で AR表示する特許「IoT機器レーダー」

特許番号：6764151（日本）、10887195（米国）

【撮影範囲内に機器がある場合】

【撮影範囲内に機器が無い場合】



クラウド機器管理サービス「OPTiM IoT」上で管理されているIoT機器において、トラブルが発生している機器をオペレーターが遠隔地から機器の外観や周囲の環境などを確認する際に、現地の従業員がスマートフォンやタブレット、スマートグラスで、遠隔作業支援サービス「Optimal Second Sight」を用いて撮影を行います。

その際に、対象の機器の場所がどこにあるかをARにて表示することで、発見が容易になります。また、表示されているIoT機器のAR表示を選択し、IoT機器遠隔操作サービス「Optimal Remote IoT」を用いてIoT機器の遠隔操作を行うことができます。

2021.08.30, 09.29 発表



ITとしてOPTiMが定義しているもの

AI ・ IoT ・ Robot ・ Cloud (Big Data) ・
Subscription ・ Sharing ・ Security

TAM160兆円市場に向け必要となる主な投資とその用途

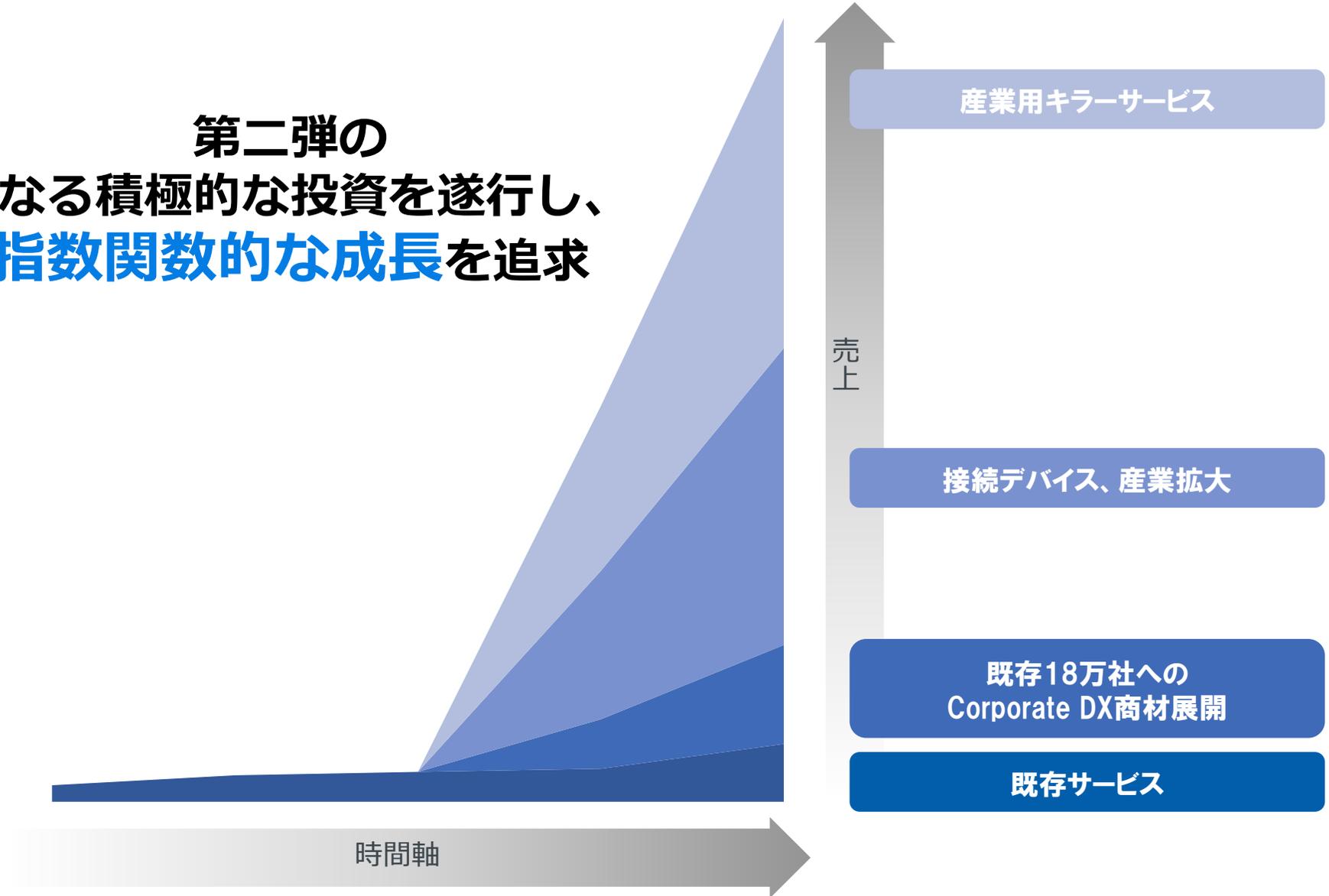
- 1) OO×ITの更なる推進による接続デバイス、産業拡大に向けた投資
- 2) 産業用キラーサービス開発に向けた投資
- 3) 18万社の顧客基盤へのCorporate DX新サービス開発に向けた投資
- 4) 上記を実現するためのAI/IoTプラットフォームCloud IoT OSへの投資
- 5) 上記を実現する優秀な人材への更なる投資

TAM160兆円の市場に向けて

利益を確保しながらも**積極的な成長投資**を継続

成長イメージ

第二弾の
更なる積極的な投資を遂行し、
指数関数的な成長を追求



第4次産業革命の中心的企业になる

経営理念

世界の人々に大きく良い影響を与える普遍的なテクノロジー・サービス・ビジネスモデルを創り出すことを目的として事業に取り組む。

また、存続を目的とせず、たえず身の丈に合わない大きな志を持ち、楽しみながら挑戦する。

社内外を問わず、あらゆる属性を意識せず、互いが互いの立場を思いやり人間力の向上をおこなう。

オプティムでは、企業のその存在理由そのものが、多くの人々への貢献にあると考えており、その一環として環境や社会問題への取り組みを積極的に行っております。

利益創出は、その貢献を永続化させる、あるいは、イノベーションへの投資によって、その貢献を最大化、効率化させるために必要なものであると位置づけています。

また、ダイバーシティや地域社会との関係性も重視し、創業来上記の経営理念を推進しております。また、ガバナンスの強化を通して、透明性の確保による、企業不祥事、不正の防止、OPTiMのスタッフ個々人のやりがいある職場環境、豊かな人生の実現を図ってまいります。

国連で採択されたSDGs(Sustainable Development Goals)についても、事業活動を通じて目標達成に貢献してまいります。

関連するSDGs	当社の活動
Environment (環境)	
<div data-bbox="203 411 391 596"> <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> <div data-bbox="203 619 391 805"> <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> </div> <div data-bbox="203 828 391 1013"> <p>15 陸の豊かさも 守ろう</p> </div>	<p>テーマ：生物多様性の確保と環境負荷軽減 ピンポイント農薬・肥料散布により化学農薬、肥料を最大99%削減</p> <p>オプティムが特許を保有する「ピンポイント農薬・肥料散布テクノロジー」は、ドローンと画像解析技術を用いた精密農業を行うことができる。必要な箇所のみ農薬、肥料を散布することで、土壌環境への負荷を軽減すると同時にコストも削減することができる。また、減農薬栽培や作物の収量安定を実現。本取り組みは、農林水産省が策定する「みどりの食料システム戦略」でも紹介されている。また、具体的取り組みとして「ドローンによるピンポイント農薬・肥料散布の普及」が明記されている。</p>
	<p>テーマ：気候変動対策の推進 デジタル技術を用いた気候変動（温暖化）に対応可能な栽培技術体系の確立</p> <p>気象・水位・栽培歴・病害虫・生育データをデジタル化することで、環境・生育状況に応じた栽培手法をレコメンドするシステムを開発。また、AIを用いた病害予察技術の高度化を実施。気候変動に伴う、作物の高温障害や病害の北上等の課題への対策を可能とすることで、持続的な栽培を可能とする。</p>
	<p>テーマ：2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現の推進 ドローンを活用した資源量調査サービス「ForestScope」の提供</p> <p>ForestScopeは、ドローンを活用して森林を空撮し、画像解析により樹木本数や材積量を推定することができる。森林資源量の調査を簡便に行うことができ、資源量の調査工数の削減を行うことができる。森林保全を行うには資源量調査が有効なデータとなり、保全のための間伐や資源循環利用、カーボンニュートラルに向けた、計画的な森林マネジメントに貢献することができる。</p>

関連するSDGs	当社の活動
Social (社会)	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>10 人や国の不平等をなくそう</p> </div> </div>	<p>テーマ：地域社会の労働力不足解消、新たな働き方提案 多様な働き方を支援するサービス群（Optimal Biz、Optimal Biz Telework、Optimal Remote、Optimal Second Sight）の提供</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い緊急事態宣言が発令され、多くの企業がテレワーク（在宅勤務）へと勤務形態を移行。また、物理的な場所や時間を意識しない仕事のやり方も求められている。このような社会状況に応えるべく、多様な働き方を実現する複数のサービスが提供されている。</p>
<div style="text-align: center;"> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div>	<p>テーマ：地域間医療格差の解消と高度な医療の提供 患者、医療機関の双方においてメリットがある「オンライン診療サービス」を実現</p> <p>地域ごとの医療格差、仕事や育児、身体的事情などでの来院機会損失の課題に対して、スマホやタブレットで遠隔診療を行うことで継続的に受診でき、予防医療にも繋がり生活習慣病有病者や介護者を減らすことが可能。また医師にとっては、往診における時間的・経済的負担も軽減。</p>
Governance (企業統治)	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>16 平和と公正をすべての人に</p> </div> </div>	<p>テーマ：企業価値、株主価値向上を目指して 各分野有識者からなる「経営諮問委員会」の設置</p> <p>現在オプティムが取り組んでいる農業・建設・医療の各分野における第一人者の方々を委員（エグゼクティブアドバイザー）として招聘。経験に裏打ちされた知見を基にした各産業分野への関与のみならず、企業価値の最大化を図るためのコーポレートガバナンス強化観点に対しても貴重なアドバイスをいただき、経営の透明性・健全性確保を図っている。</p>

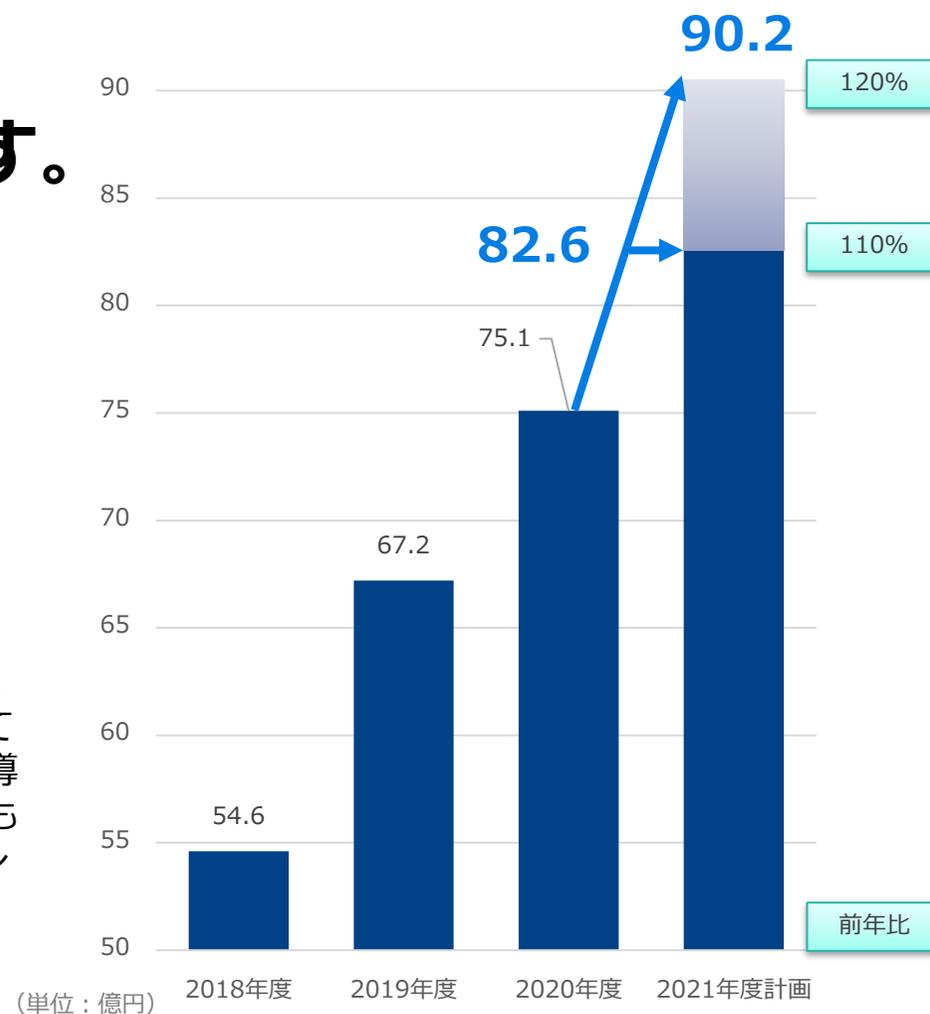
2022年3月期 通期業績見通し

創業来**22期連続**となる
過去**最高売上高**を目指します。

90.2億円～82.6億円
(前年比110%～120%)
の範囲で計画

売上については、既存サービスに加え、「Industrial DX」「Corporate DX」という新たなサービスの売上を見込むことで、前年比120%程度の成長率を確保できるものと考えておりますが、コロナウイルスの影響により、新規ビジネス導入の際のカスタマイズ案件の進捗が滞った場合は、売上にも影響が及ぶと考えており、前年比120%～110%成長のレンジ形式での予想開示を採用いたします。

売上予想



2018年度は単体決算でしたが、参考値として連結実績との比較を行っております。

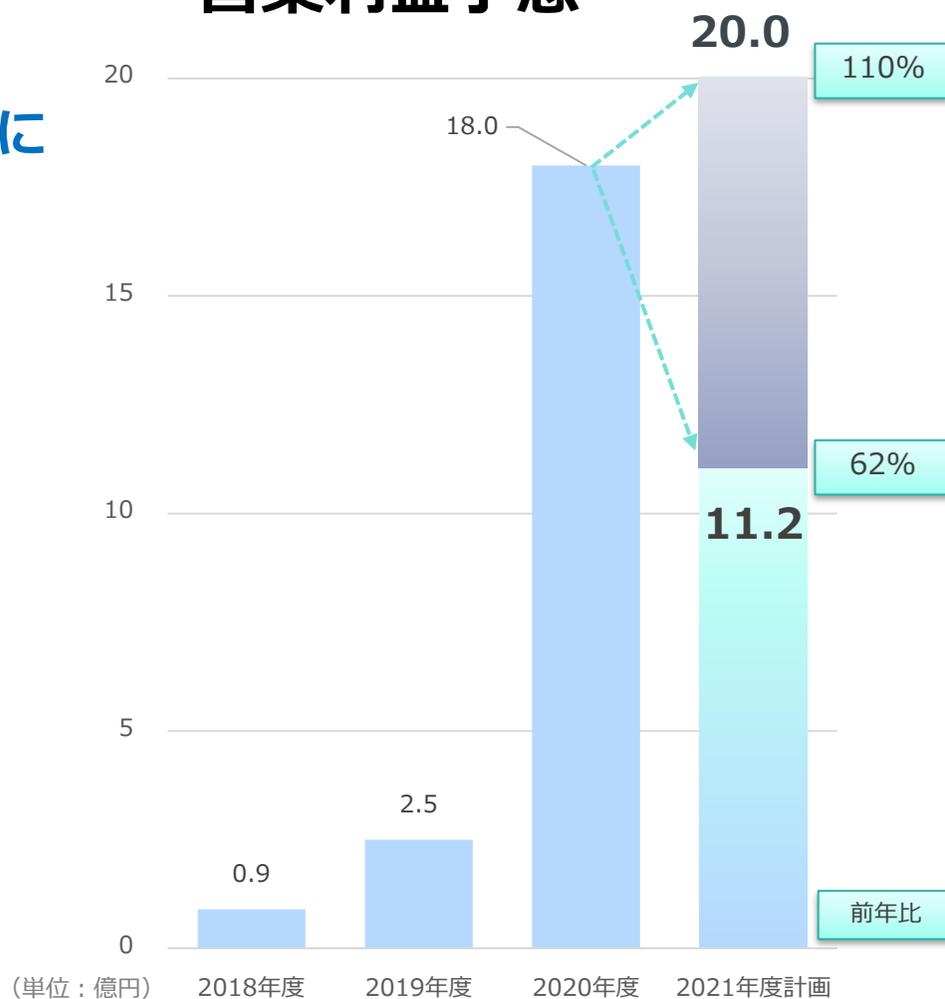
**第4次産業革命の中心的企业になるために
利益を確保しながらも
積極的な成長投資を継続いたします。**

**営業利益20.0億円～11.2億円
(営業利益率22%～13%)
(前年比110%～62%)
の範囲で計画**

営業利益については、積極的な成長投資を行う事を前提とし、「Industrial DX」「Corporate DX」の取り組みを進め、O×ITの更なる推進や新たな市場開拓を積極的に行ってまいりますので、営業利益率は、20%程度となる見込みです。

一方で、現時点で予測がしづらいコロナ禍における、売上計画に影響が発生した場合などにおいても、積極的な成長投資を行っていく計画としております。これらを考慮し売上と同様にレンジ形式での予想開示を採用いたします。

営業利益予想



2018年度は単体決算でしたが、参考値として連結実績との比較を行っております。

第4次産業革命の中心的な企業になるために、
積極的な成長投資を実施いたします。

売上については、
創業来**22期連続**となる過去**最高売上高**を目指します。

利益については、
積極的な成長投資を実施しつつ
13%～22%の営業利益率を目指します。

会社概要

- 商号：株式会社オプティム（東京証券取引所市場第一部：3694）
- 設立：2000年
- オフィス：
 - OPTiM TOKYO（東京本社）
 - OPTiM SAGA（佐賀本店：佐賀大学内）
 - OPTiM KOBE
- 代表者：菅谷俊二（佐賀大学農学部招聘教授）
- 総スタッフ数：601名
（2021年10月現在：派遣・契約・バイト含む）
 - 平均年齢：32.2歳
- 主要株主
 - 菅谷 俊二、東日本電信電話株式会社、富士フイルムビジネスイノベーション株式会社 等



東京本社



佐賀本店

ネットを空気に変える

株式会社オプティム 代表取締役社長

菅谷 俊二



当社は、「ネットを空気に変える」というコンセプトを掲げ、もはや生活インフラとなったインターネットが、いまだに利用にあたりITリテラシーを必要とする現状を変え、インターネットそのものを空気のように、全く意識することなく使いこなせる存在に変えていくことをミッションとして、創業以来すべての人々が等しくインターネットのもたらす、創造性・便利さを享受出来るようサポートするプロダクトの開発に尽力しております。

知財戦略に基づく豊富な技術力、及び、**事業創造力**を背景に、常に革新的なサービスを提供し新しい市場を開拓してきました。また、**AI・IoT・Big Dataのマーケットリーダー**として、各産業のトッププレイヤーと強固な**ビジネスディベロップメント**を推進しております。**国内市場ではシェアNo1のサービス**を擁し、**豊富なライセンス収益**を基盤としたビジネスモデルを確立しております。

特徴（強み）	内容
1. 豊富な技術的発想力	国内初・世界初を実現する特許に基づいた機能・製品・サービス・ビジネスモデル開発（当社代表は情報通信分野における個人特許資産規模ランキング1位 ^{※1} を受賞）
2. 高度な技術力	得たライセンス収益を次世代IT技術分野に研究開発投資を行い獲得した、AI・IoT・Cloud・Security・Robotics分野での高い技術力により、新しい着想を実現
3. サービス企画・開発・運用力	新しい着想で実現した製品をパッケージサービスとして汎用化する企画力。サービスを顧客のニーズに合致した機能、価格、サービスモデルを企画、設計し、開発、運用を行う能力
4. 強固なライセンス収益	国内市場シェア11年連続No1 ^{※2} のMDMサービスである「Optimal Biz」、国内最大数のユーザ数を持つ「Optimal Remote」を始めとしたサブスクリプションビジネス（料金を支払うことにより一定期間サービスを受けられるモデル）による強固なライセンス収益
5. コンサルティング力	パートナー企業の市場環境を理解し、パートナー企業と共にオプティムのテクノロジーを活用したイノベーション、新サービスを創造する高いコンサルティング能力
6. 事業創造力	新しい製品・サービスを各産業リーダ企業、通信キャリア、プリンタメーカーなど、多くのパートナーと提携し事業化、あるいは事業を大規模に展開する事業創造力

※1 出典：2021年11月時点、パテント・リザルト社調査
 ※2 出典：デロイト トーマツ ミック経済研究所発行調査レポートより
<https://www.optim.co.jp/newsdetail/20211110-pressrelease-01>

オプティムの強み：知財戦略

- **豊富な知的財産**を保有
 - 当社代表は情報通信分野における個人特許資産規模ランキング1位を受賞
(2021年11月時点、パテント・リザルト社調査)
- **経済産業省特許庁**から、平成30年4月に「**知財功労賞**」を授与
- 新規事業分野への参入、事業の多角化、世界展開等、あらゆる局面で知財の有効活用を意識したイノベーション活動を展開
- 契約書AI解析・管理システムの特許が、令和3年度九州地方発明表彰において、「**文部科学大臣賞**」を受賞



(ご参考：知財功労賞 特許庁長官表彰 受賞のポイントより抜粋)

オプティムは、常に新しい技術を生み出し、取り込みながら研究開発を行い、その成果を活用した製品・サービス、さらにはビジネスモデルで取得した特許権が差別化を生み出すことにより、事業の競争優位性を確保している。

スマートフォンやパソコンをお使いのお客様は、
コールセンターから、遠隔でサポートを受けることができます



利用者数
国内No.1

au = SoftBank

FLET'S 光

フレッツ 光

BBIQ SBI証券



Optimal Bizは、スマートフォンやタブレットのビジネス活用における幅広い課題を解決



国内MDM市場

11年連続 **No.1** を獲得^{※3}

業界別 **全20部門**でもシェア**No.1**^{※4}



※3: デロイト・トーマツ ミック経済研究所
「クラウドサービス市場の現状と展望 2013年度版」IT資産管理(MDM含む)市場(合計売上)2011年度~2012年度実績、
「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望」MDM出荷ID数(SaaS・ASP含む)2013年度~2017年度実績、
「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望」MDM出荷ID数(SaaS・ASP含む)2018年度~2020年度実績および2021年度予測より。

※4: デロイト・トーマツ ミック経済研究所 2021年度版「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望 2021年度版」
(<https://mic-r.co.jp/mf/02220/>)の2020年度実績および2021年度予測のうち、「Optimal Biz」が1位の評価を得た部門の数をOptiMが集計。



紛失・盗難、情報漏えい対策



セキュリティ設定



端末設定の効率化



資産管理・端末監視

180,000社以上※
の圧倒的な導入実績

※ 2019年6月25日、当社集計

平均解約率約 **0.5%** ※

※主要パートナー実績をもとに当社が算出した月間平均集計期間(2021年4月-9月)

ますます広がるスマートフォン、タブレットの業務での活用



①GIGAスクール構想



②遠隔医療サービス



③テレワーク



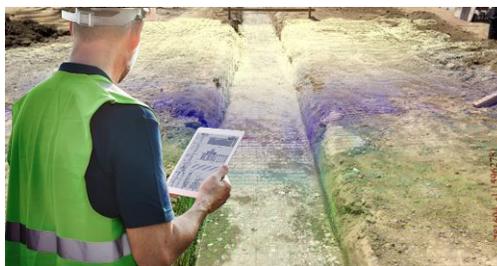
④コロナ対策サービス



⑤店舗の混雑状況確認



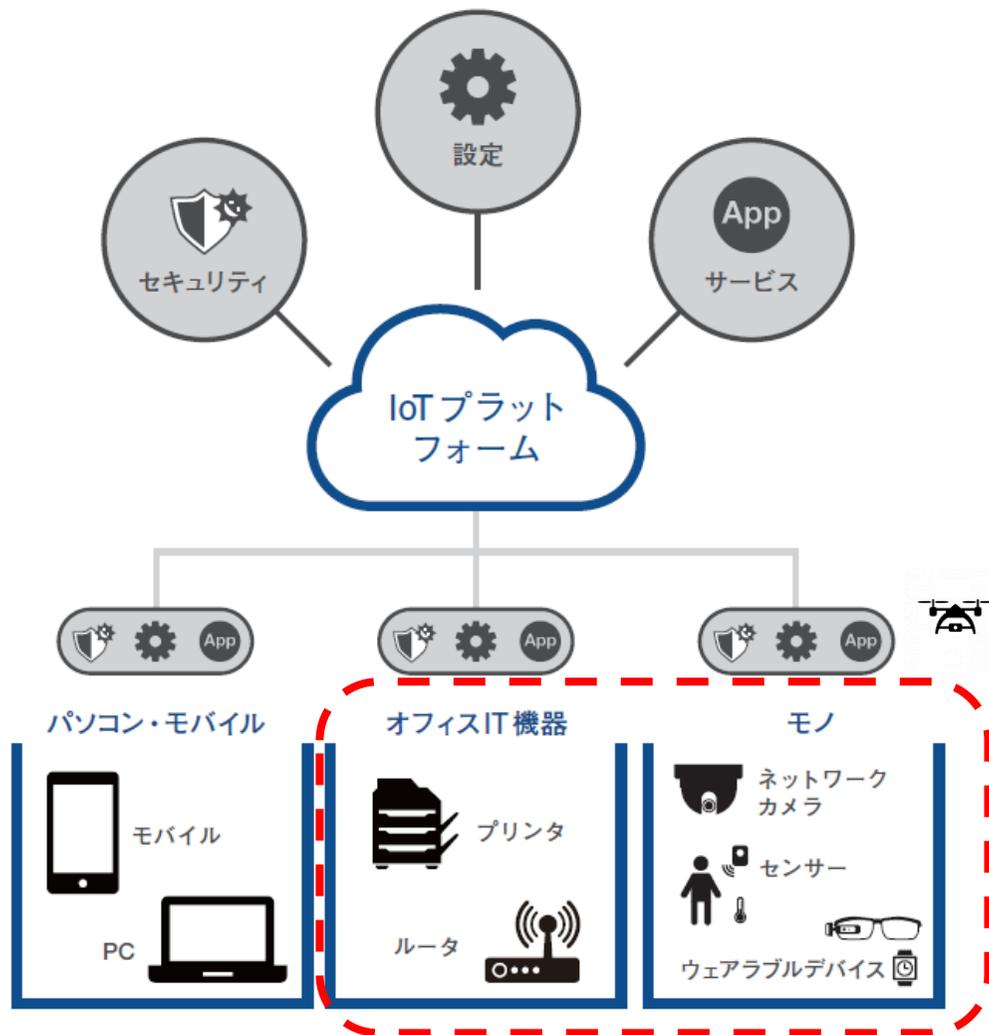
⑥キャッシュレス決済



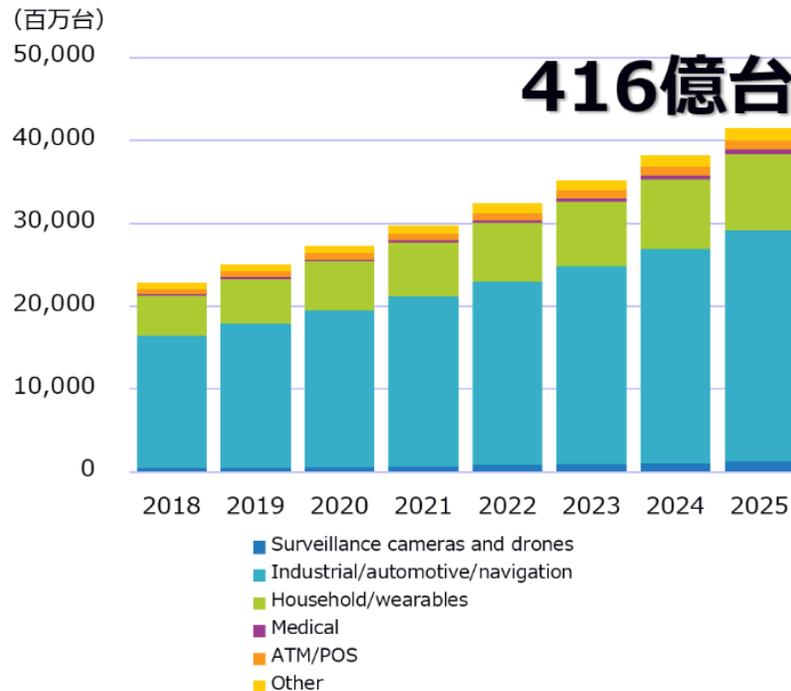
⑦建設・土木・農業などでの活用



⑧業務遠隔サポート



世界 IoT機器インストールベース予測



出典 IDC 2019 年 国内データエコシステム / Data as a Service に関わるプレイヤー分析: IoT 関連事業者を中心に

<https://www.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prJPJ45371219>

IoT（モノのインターネット）が急速に拡大中

IoTプラットフォームからAI・IoTプラットフォームの提供

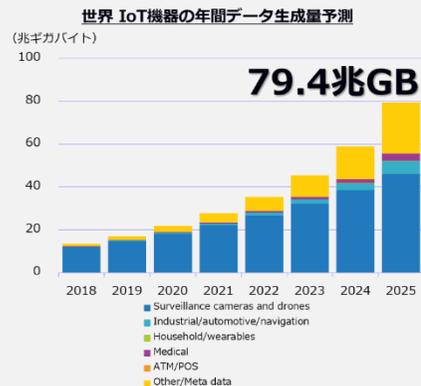
416億台のIoTデバイスが約80ZBのデータを生成、IDCが2025年を予測
(ZB=1GBの約1兆倍)



79.4兆GB

有益な情報を導くためにAI利用が不可欠に

IoT (モノのインターネット) の普及に伴う爆発的なデータ量の増加



出典 IDC 2019 年 国内データエコシステム/ Data as a Service に関わるプレイヤー分析: IoT 関連事業者を中心に <https://www.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prJP45371219>

AI(人工知能) のパッケージサービス提供

OPTiM AI Camera Enterprise **OPTiM AI** Camera



OPTiM AI Camera Mobile



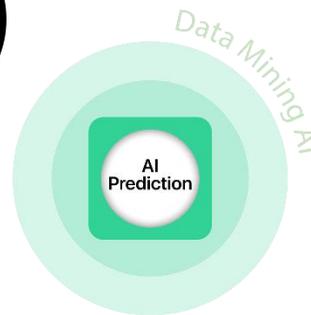
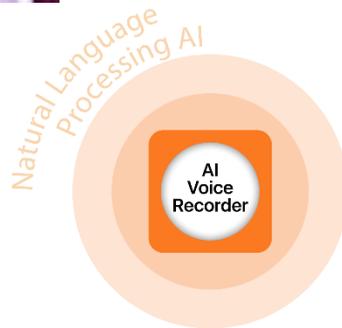
OPTiM AI Voice Recorder



OPTiM AI Guide



Optimal Second Sight



OPTiM AI Research



OPTiM AI Store



OPTiM AI Signage



OPTiM AI Marker



OPTiM AI Creator



OPTiMのAIソリューションが5部門で市場シェアNo.1獲得 ※1

OPTiM AI Industry



OPTiM AI Camera



OPTiM AI Camera Enterprise



Agri Field Manager

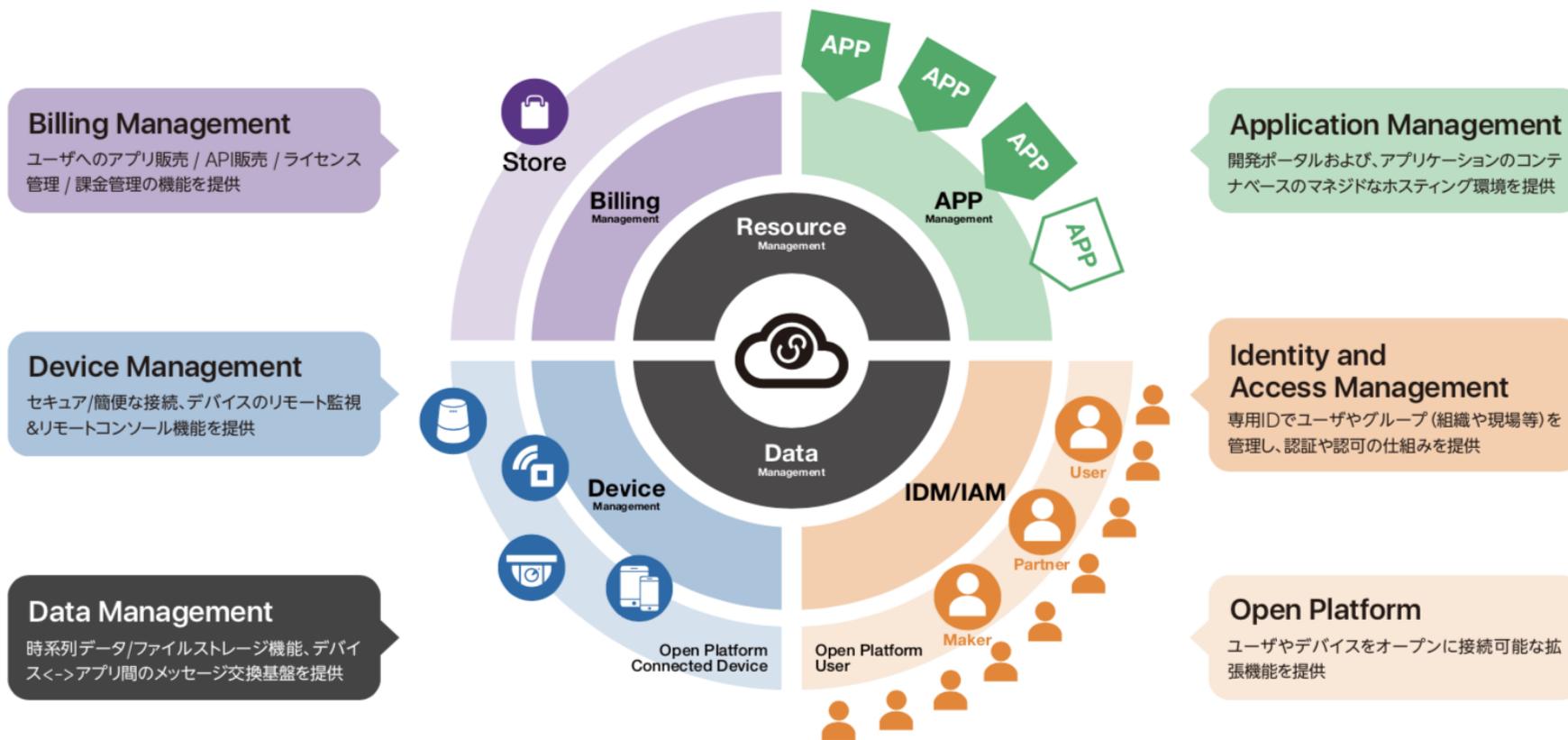


OPTiM Cloud IoT OS

※1 デロイト トーマツ ミック経済研究所「AI（ディープラーニング）活用の画像認識ソリューション市場の現状と展望【2020年度版】」

プラットフォームのためのプラットフォーム

AI・IoTプラットフォームとしてエコシステムを形成するための一連の機能を具備





各産業とIT（AI・IoTなど）を組み合わせる
「〇〇×IT」により
全ての産業を第4次産業革命型産業へと
再発明してまいります

オプティムグループ

OPTiM[®]

株式会社オプティム

連結子会社



株式会社オプティム アグリ・みちのく

(オプティム95%:みちのく銀行5%)



- スマート農業ソリューションを活用し生産者と連携した農作物の生産と販売



株式会社ランドログ マーケティング

(オプティム100%)

- スマートコンストラクション・レトロフィットキット販売
- 建設向けDXソリューションのマーケティングを実施



OPTiM Bank Technologies

オプティムバンク テクノロジーズ株式会社

(オプティム95%:佐賀銀行5%)



- 地銀DX、地域DXの推進
- DXファンド

YURASCORE

株式会社ユラスコア

(オプティム100%)

- マーケティングDXサービスの開発・提供



D'PULA Medical Solutions Corporation

ディピューラメディカル ソリューションズ株式会社



- 医療IoTソリューションの提供



DXGoGo

DXGoGo株式会社



- AIとIoT活用の商品企画で企業のDXを支援

持分法適用会社



NTT e-Drone Technology

株式会社NTT e-Drone Technology



- 各産業における国産ドローンサービスの利用を推進

ファンド

デジタルトランスフォーメーション
ファンド投資事業有限責任組合第1号

無限責任組合員 (GP) :
株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング
オプティム・バンクテクノロジーズ株式会社
有限責任組合員 (LP) :
株式会社佐賀銀行
株式会社オプティム

AI/IoTプラットフォームを活用してあらゆる産業を変革する企業に (OO×ITビジョンに基づく提携、合併戦略の実行)

農業

建設・土木

農業 (Agriculture): Includes logos for SAGA UNIVERSITY 国立大学法人 佐賀大学 (SAGA UNIVERSITY National University Corporation Saga University), OPTiM AGRI MICHINOKU, 佐賀県 (Saga Prefecture), and みちのく銀行 (Michinoku Bank). A circular image shows a drone flying over a green field.

建設・土木 (Construction/Infrastructure): Includes logos for KOMATSU and LANDLOG, and 松尾建設株式会社 (Matsuo Construction Co., Ltd.). A circular image shows a yellow excavator working on a construction site.

エネルギー

金融

エネルギー (Energy): Includes the logo for 九州電力 (Kyushu Electric Power) with the slogan "ずっと先まで、明るくしたい。" (I want to be bright for as long as possible.). A circular image shows high-voltage power lines against a sunset sky.

金融 (Finance): Includes logos for 佐賀銀行 (Saga Bank) and みちのく銀行 (Michinoku Bank), and a blue box with OPTiM 佐賀銀行. A circular image shows a hand holding a smartphone with a security camera icon overlaid.

小売

製造・ロボット

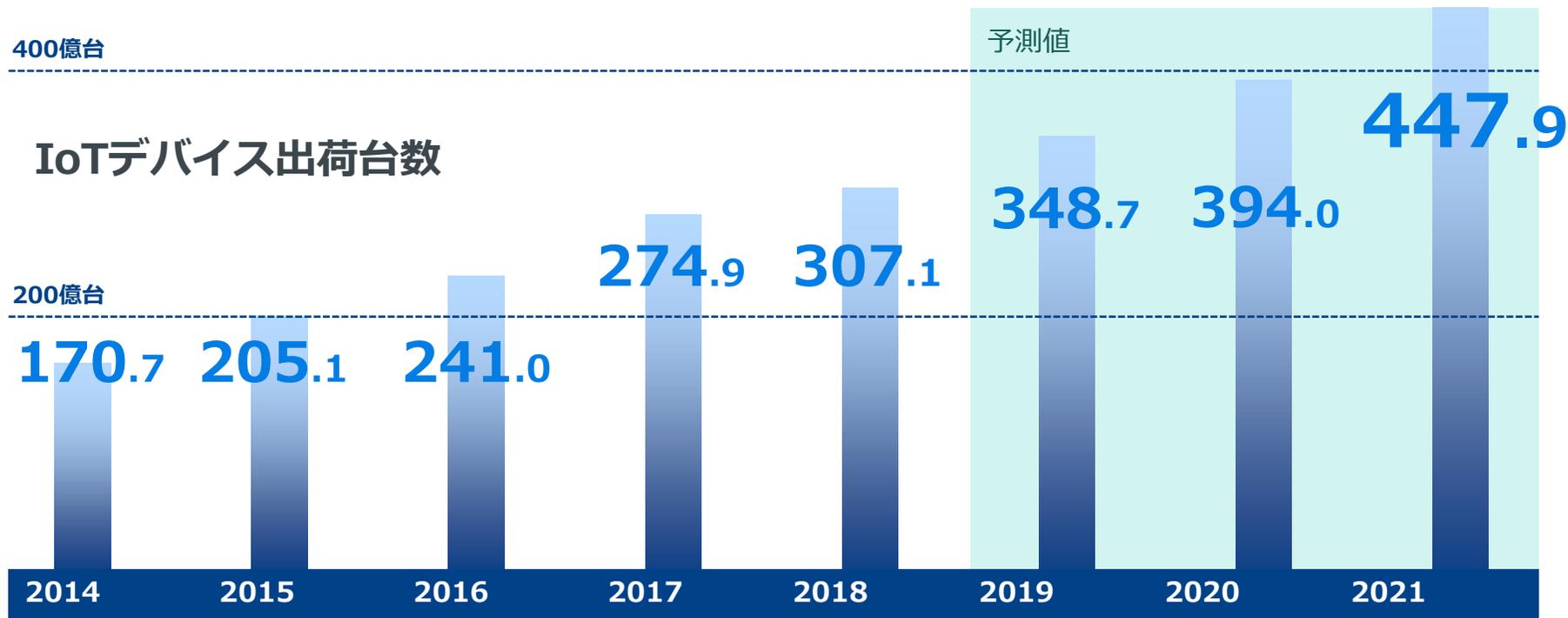
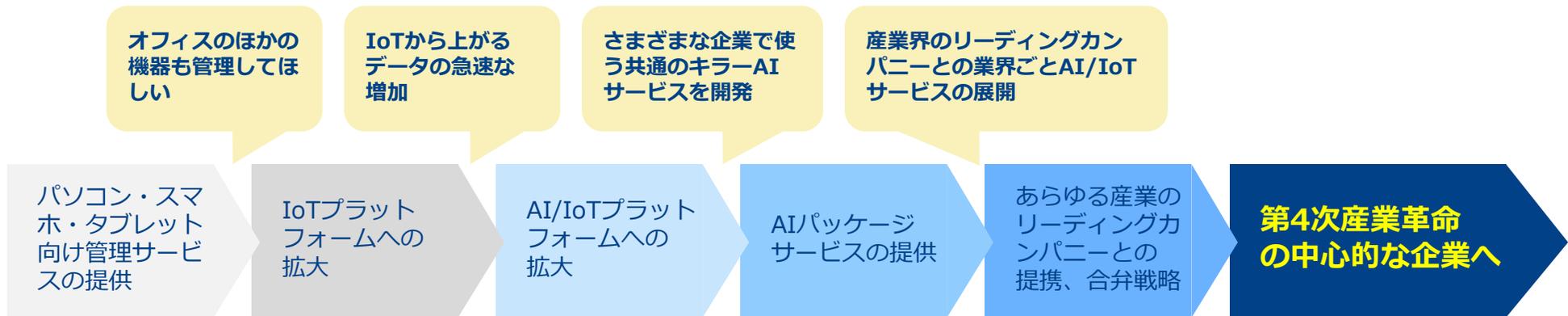
小売 (Retail): Includes the logo for Electrics 蔦屋家電 (Tsuboya Electronics). A circular image shows a modern retail store interior with various appliances.

製造・ロボット (Manufacturing/Robotics): Includes the logo for Kawasaki with the slogan "Powering your potential". A circular image shows a robotic arm in a factory setting, and another circular image shows a Kawasaki motorcycle.

医療

医療 (Medical): Includes logos for ディビューラメディカル ソリューションズ (Debyura Medical Solutions), sysmex, Medicaroid, St. Luke's International Hospital, 佐賀大学医学部附属病院 (Saga University Faculty of Medicine Affiliated Hospital), and ソラスト (Solast) with the slogan "あしたを元気に" (Be healthy tomorrow).

PC・モバイル管理からAI・IoTプラットフォームフォーマーまでの経緯



出典 総務省令和元年版 情報通信白書 第1部 第2節 デジタル経済を支えるICTの動向、(2) IoTデバイスの急速な普及、図表1-2-1-3 世界のIoTデバイス数の推移及び予測より。: <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/html/nd112120.html>

第4次産業革命の中心的企业になる

